

調査不能部分に関する考察

井 垣 章 一一

標本調査であれ全数調査であれ、社会調査の場合、選ばれた対象のごとくを調査できるものではない。相手が物体ではなく、人間であるという対象そのものの性質によって、多少とも調査不能部分のことは避けられない。この意味で、われわれが利用できるデータは、幸福にも獲得せられた回収部分のみであり、結局それは、選ばれた元の対象全体の一部分にしかすぎないということになる。

回答の得られなかった部分は、拒否、不在、不能（病氣等のため面接をうけることができない）等、その形態ないし理由は何であれ、「ノンリスポンス」という一つの名称で呼ばれている。このノンリスポンスの存在は、前述のように避け難いものであるし、また、その部分が元の対象全体のランダム・サンプルであれば、何ら問題ではない。ところが、事實はこれに反して、ある種類の人々が他の人々にくらべて、一層対象から脱落する傾向が存

在するのである。このことは、一調査における構成要素としてのリスポンス部分とノンリスポンス部分との二つは、それぞれ他と區別すべきある特質を有しており、しかも調査結果はリスポンス部分のみからなることから、その代表性が損なわれるということの意味する。すなわち、ある量のノンリスポンスの存在は、調査結果を偏らせる危険を内包しており、かくてバイアスの給源の一つとして、ノンリスポンスは無視できない問題となるのである。

このノンリスポンス・バイアスについて、C・A・モーザーによる事例をあげて説明してみよう。⁽¹⁾ サンプル一〇〇〇について映画に行く回数を調査したところ、回答の得られたもの八〇〇、その平均が週一回であった。さて、これは、母集団の偏りのない推定値として用いられるであろうか。彼によると、各々の調査について、その母集団はもともと回答者層と非回答者層との二つのサブ・ポピュレーションからなっており、先の週一回という平均値は、このうち前者から抽出された単位のみに基づいている。このことから、それは回答者層母集団平均の推定値として用いること

調査不能部分に関する考察

はできて、全母集団の推定値として用いることはできない。すなわち、もしもう一方のサブ・ポピュレーション——非回答者の層が、週二回であったとすれば、それは $(\frac{800}{1000} \times 1) + (\frac{200}{1000} \times 2)$ 二回はとなり1ではないからである。もし、ノンリスpondンス部分の割合がさらに大きく、この二つの層の間に回数におけるより以上の差異があれば、このバイアスはもっと著しくなる。ここに μ を母平均、 μ_1 をリスpondンス層母平均、 μ_2 をノンリスpondンス層母平均、 R_1 をノンリスpondンスの割合とすれば、ノンリスpondンス・バイアス $\mu_1 - \mu$ は、 $R_1(\mu_1 - \mu)$ と書くことができ、 R_1 が大きいほど、また μ_1 と μ との差が大きいほど著しくなるわけである。

ノンリスpondンス部分が不可避であるという予想から、たとえば標本調査の場合であれば、サンプルを最初から多めにとっておくか、調査後、その部分にかえて、母集団のリストから代理をランダムに選んで、調査を行うという考え方がでてくる。しかしすでに明かなように、これはノンリスpondンスの根本問題を決して解消するものではない。すなわち、これによってサンプル数の削減に伴う標本誤差の増大は防げても、ノンリスpondンス・バイアスについては、単にノンリスpondンス単位をそれとは異なるリスpondンス単位に代置するだけで、それによっては何ら処理されることにならないからである。

(一) C. A. Moser, Survey Methods in Social Investigation, 1958, pp. 127-29.

二

一般に、一つの調査においてノンリスpondンスの割合はどの程度

のものであろうか。もち論、それは行なわれる調査の性質によって大いに異なるものであり、一概にはいえないが、いくつかの実例に基づいて考察を進めてみよう。

まず郵送質問紙の場合、通常ノンリスpondンスの割合は非常に大きく、不用意に用いられた場合では大半が回収されず、調査は全く失敗に終ることが経験されている。かくて、依頼状、質問の構成、返送方法、督促等、返送を刺激し、回収率を高めるためのさまざまな検討が加えられてきた。しかしこれの最も有効な用い方は、彼等に権威を有する団体が、そのメンバーを対象として行う場合などである。

第1表 アイカリア ソーシャル・ワーカー 393, サイカリア ソーシャル・ワーカー 433, 心理学者 741, シンシア・ワーカー 1,567 名に対する郵送調査の回収率

	心理学者	サイカリア ソート	アイカリア ソワー	ソーシャル・ ワーカー
1 週目	42.7	20.6		19.1
3 //	78.1	47.6		63.7
5 //	82.4	52.0		70.6
6 (督促状発送)				
7 //	87.7	60.3		77.5
9 //	93.8	69.6		88.6
10 (督促状発送)				
11 //	96.4	72.7		91.6
13 //	96.4	75.7		93.5
15 //	97.7	81.2		97.2

Public Opinion Quarterly, Winter 1960, p. 580.

次の例はヴェテラン・アドミニストレーション・センターがその所属メンバーである専門家たちに対してその職業上の問題について

調査不能部分に関する考察

五二)、英国政府社会調査(一九五〇)⁽⁴⁾さらにオックスホード統計研究所による貯蓄調査⁽⁵⁾について、対象者数とノンリスボンスの割合とを排列してみよう。(第3表) 米国の場合は特定地域に関する研究であり、英国のは全国調査である。

ごく小規模なものの例として、筆者の最近、関係した調査として、名古屋市白水・千鳥学区における社会福祉調査(一九六〇)及び京都市大内学区における児童福祉調査(一九五七)をあけて

みよう。(第4表) この二つは小地域におけるともに主婦を対象とする調査であった。

	ノンリスボンス %		リスボンス %		サンプル
鳥島調査	31.9	73	68.1	156	229
千調調査	5.9	11	94.1	176	187
水区内学区調査					
白地大内学区調査					

同じような種類の調査であつて、規模も大体同じであるが、ノンリスボンスの著しい相違が注目される。それは、地元であるか否か、調査期間の長短、面接員の指導監督の程度等にもよるが、第一には名古屋の場合、まだ充分安定をとりもどしていない災害地における調査であり、サンプリング台帳として約六カ月前の罹災者名簿によつたからであろう。

先に述べたように、ノンリスボンスの大ききは、調査問題、方法、対象の範囲と性質等によつて異なり、以上あげたデータに頼つて普遍化を行うことはできない。西平氏は、普通の世論調

査では、一回の訪問で調査できるサンプルは五、六〇パーセント、二回までの訪問でも、七、八〇パーセントであるとしており、⁽⁶⁾ モーザーは、ノンリスボンスの範囲を、普通の面接調査では大体一〇パーセントから二〇パーセント程度と推定している。⁽⁷⁾ しかし小地域の集中的研究であれば問題はないが、大規模な調査でノンリスボンスを一〇パーセント位にとめることは相当な努力を要する。たとえば、先の新聞購読者調査では、面接員は八回の訪問を重ねるまでは面接を放棄してはならなかつたことを知らなければならぬ。⁽⁸⁾ 他の調査についても、少くとも三回程度の訪問を行つての結果なのである。

- (1) N. Tallent, A Note on an Unusually High Rate of Returns for a Mail Questionnaire, the Public Opinion Quarterly, 1960, Winter, pp. 579-81.
- (2) M. N. Donald, Implication of Nonresponse for the Interpretation of Mail Questionnaire Data, Public Opinion Quarterly, 1960, Spring, pp.99-114.
- (3) F. E. Lowe & T. C. McCormick, Some Survey Sampling Biases, Public Opinion Quarterly, 1955, Fall, pp.303-319.
- (4) Moser, op. cit., pp.130-31
- (5) H. F. Lyndall, the Methods of the Savings Survey, in Readings in Market Research, 1956, pp. 189-232.
- (6) 西平重壽, 統計調査法一二三ページ。
- (7) Moser, op. cit., p.131.
- (8) ibid.

ノンリスポンスの大体の大きさは一応明らかにせられた。次に、どういふことからこのノンリスポンスが生じるかという問題である。ノンリスポンスを分類してみると次のようになる。

- 1 移転——リストの住所からは現実に移転している
- 2 不在 a フィールド・ワーク期間をこえて、長期外出中のもの
- 3 不能——病氣その他身心の欠陥のため面接を受けることのできないもの
- 4 拒否 a 本人による直接拒否
b 第三者による間接拒否

なおこの他に、対象選定のために用いた台帳の記入時期と、フィールド・ワーク時期との時間的なずれゆえに、対象たる性格を喪失した、対象外単位 (units outside population) が含まれることによるノンリスポンス部分がある。死亡者、記入違いによる現存しない住所、氏名等がそれであって、また名簿としては載っているが、その団体をすでに脱退してしまった人も、もし対象の範囲が現にメンバーであるものに限定されるならば、不用となる。これについては移転の場合も同じことがいえ、その地域居住を調査問題が絶対の条件とする場合、その地域からの移転は対象たる性格の喪失となる。これらは、厳密にはノンリスポンスといえず、その率が計算される前に除くのが適当であろう。

調査不能部分に関する考察

第6表

	マディソン	エルミラ
不在	57.4%	43.9%
拒否	42.6	44.8
不適格者	0.0	5.9
人違い	0.0	5.4
計	100.0	100.0

Lowe & McCormick, p.307

第7表

	新聞掲載者調査	政府社会調査
面接不能	1.7%	1.7%
拒否	6.2	2.8
不在(長期外出)	2.4	2.0
(訪問時外出)	1.6	3.9
その他	0.4	0.5
計	12.3	10.9

Moser, p.131

第5表 名古屋市白水・千鳥学区調査におけるノンリスポンス (実数)

拒否	2
不在	11
(現住地にいるがあえず)	8)
(現在常住せず)	3)
移転	55
(同区内)	11)
(他区)	5)
(他地方)	11)
(行先不明)	28)
不明	4
全員死亡	1
計	73

たとえば、白水・千鳥学区調査の場合、小地域ながら非常に多くのノンリスポンスを排出させたが、上のように、その大部分は移転によるものであった。(第5表)

この調査は、隣保事業に関するニード調査であるか

第8表 貯蓄調査

理由	全国	都市の大きさ		
		大都市圏	他都市	農村
病衰	3%	4%	3%	2%
不在	5	7	3	2
拒否	13	18	12	6
拒否	3	4	4	2
不明	1	1	1	2
合計	25	34	23	14

Lyndall, p.223

スの大きさは、どういふ調査がどういふ方法で行われるかによつてきまる。ノンリスpondsのうち、移転、不在、不能等は、どういふ調査が行われようと、それとは関係なく存在するといえる。しかし移動のはげしい人口、安定しない地域が対象とされるような場合、移転、不在、所在不明のケースを多く含むことになり、このように、どういふ人口が対象とされるかによつて、ノンリスpondsの大きさは異なるであろう。勤労年齢の男子は同年齢層の女性よりも、労働婦人は家庭の主婦よりも、一層とらえることが困難であろう。また調査期間、払われる労力と時間（訪問回数）に

ら、この地区を離れたものは対象として適当ではない。移転の五五及び死亡一の部分を除くと、サンブルは一七三、ノンリスpondsは一七、ほぼ一割にちぢめられるわけである。次に、前述の五つの調査について、それぞれ分類方法が異り比較にやや不便であるが、ノンリスpondsを分類してみよう。（第6・7・8表）

よつても増減する。さらに、対象選定のために使用する台帳の整備の状態にもよるし、質問紙の場合でも、ある団体のメンバーを調査する場合、単なる名目的会員まで含むか、ある程度アクティヴなものに限って行うか、対象の範囲によつてもノンリスpondsの割合は異ってくるであろう。

拒否についていうと、前述の不在、不能も拒否のための口実である場合もある。しかしそれは別として、この拒否の不在や不能と異るところは、どういふ問題が、どういふ風に、誰によつて調査されるかによつてその量を異する傾向にあることである。

たとえば、面接に關して、同種類、同規模の調査であり、しかも調査票は白水・千鳥学区調査の二倍以上の長さでありながら、大内学区調査の場合、拒否を全く含まなかったことは、面接員の指導監督が充分で志気が高く、最初の訪問の拒否を再度の訪問によつてラポールを形成できた例もあり、困難なケースは指導者自からが面接を行ったこと等がその理由に考えられる。（しかししづれにしても小地域の調査では徹底したアプローチが可能であるから、拒否も含めてノンリスpondsは少ない。）ついでながら、この面接について、J・ダービン及びA・ステュアートの実験では、未経験な面接員の場合の拒否が二三パーセントであるのに対して、熟練者では、三、四パーセントにとどまることが明らかにされている。⁽¹⁾拒否の量が、行なわれる調査の性質にかかわることは、貯蓄調査の場合を他の四つの調査のそれらに比較すれば明白になろう。その調査の担当者H・F・リンダル自身も指摘しているように、⁽²⁾、そもそも二五パーセントのノンリスpondsは、その国の大抵の調査におけるよりもずっと大きく、それが大いに拒否に基づく理由は、

その調査が所得、貯蓄という、ゆわゆるセンシティブな問題を扱っているからなのである。(第8表参照)

このことは個々の質問項目についてもいえる。もれなく記入された調査票や質問紙の回収にいかん尽力しても、回答者が他の質問には答えても、ある質問には口を閉すということが往々にしておこる。ある問に対して答が記入されていない場合、調査員のき

質問A ～に賛成か反対か(サンプル250)

回答	数	賛成のパーセント
賛成	97	56%
反対	78	
きめていない	44	44%
回答拒否	31	
計	250	39%

W. J. Goode & P.K Hatt, Methods in Social Research, p. 348

き逃がし、記入もれ等のせいもあるが、回答者がその情報をもっていないか、問い方が不適當で、理解されないか、情報はもっていてもあたえたくないか、いずれかであろう。この部分的なノンリスポンスは、結局集計は個々の項目ごとに行われる以上、同じように重大である。

上の例のように、その計算の基礎を、明確な意見をもち、回答をあたえたものに限るか、何なりと答えたものまでとするか、拒否を含む全サンプルとするかによって、賛成のパーセンテージはそれぞれ五六、四四、三九パーセントと大きく異なる。もしこの場合もともとサンプルが三〇〇であり、完全なノンリスポンス五〇が差引かれての二五〇

調査不能部分に関する考察

とすると、この項目についてのノンリスポンスは八一ということもできる。

第9表 項目別ノンリスポンス率

世帯主の教育	10%以上
家族の収入	10%
家賃	4%
世帯主の宗教	4%
〃 出生地	1%以下
〃 家族数	〃
〃 職業	〃
〃 年齢	〃

M. Parten, Surveys, Polls, and Samples, p. 416.

とにかく、質問項目とノンリスポンスとの間にある関連が存在する。これについて、かなり古いデータではあるが、ニュー・ヘーヴン・ランダム・ファミリー・サーヴェイ(一九三三)において、白紙にとどめられた項目にどのようなものが多

いか分析を行った結果を示しておこう。(第9表) この項目とノンリスポンスとの関係は、質問紙調査においても示される。Donaldは先の調査において質問紙を返送する人は、調査問題に関心をもつものであり、かかる人は現にアクティヴなメンバーである傾向を明らかにしたが、彼女は、そのことが個々の質問項目についてもいえることを証明している。すなわち、全体の質問紙を、一、メンバーとしての自分自身の現在の行動、二、未来の行動の予測、三、その団体に関する知識、理解の程度についての自分の判断、四、他のメンバーの評価、と四つの項目に分けて考察すると、順次、後の項目にうつるほどノンリスポンスが多く、しかも、おそく返送した人ほど多いことを、彼女は発見したのであった。とにかく拒否は、どういう問題が調査されるかと

調査不能部分に関する考察

いふこと、直接的なかわりをもつものと考えられるのである。

(1) Moser, op. cit., p.134.

J. Durbin & A. Stuart, Differences in Response Rates of Experienced and Inexperienced Interviewers, in Journal of the Royal Statistical Society, 1951.

(2) Lyndall, op. cit., p. 222.

(3) 本文二三ページ。

四

われわれは、すでに、調査対象はリスボン層とノンリスボン層からなり、この二つの層が、相互に異なる特性を有することから、調査結果は全対象から回答を得ていないということによって影響をうけることを指摘した。二つの層が違ふということ、これは結局、どういふ人々がノンリスボン層を形成するか、すなわち調査において、どういふ特性をもつ人々が失われやすいかという問題である。

ノンリスボン層については、主に性、年齢等人口学的見地からの分析が行われてきている。それについて先の調査の諸例を考察しようとするのであるが、ここにまず、名古屋市白水・千鳥学区調査の場合をあげ、ノンリスボンの率がある特性(家族の形態)に関して、何らかの相違をもつかどうかをみてみよう。(第10表)

A はこれからつくられようとする若い家庭、B は発展してゆく家庭、C は成長し一応の安定に達した家庭、D は、さまざまなるものを含むが、小さな子供を含まないという意味で、成長をとげきつた家庭と考えることができる。とにかく、以上四つのタイプに

第10表 白水・千鳥学区調査における家族形態別ノンリスボン率

	ノンリスボン		リスボン		計(全サンプル)	
	n	%	n	%	n	%
A 幼児を含む世帯	30	(39.0)	47	(61.0)	77	(100.0)
B 幼児,小,中学生を含む世帯	0	(0.0)	34	(100.0)	34	(100.0)
C 小,中学生を含む世帯	12	(25.5)	35	(74.5)	47	(100.0)
D その他世帯	31	(43.6)	40	(56.4)	71	(100.0)

ら、この種の家族は移転を妨げられる、あるいは、もとの地に定着すべき、何らかの理由をもっているのではないかという想像がなされる。彼等が、おそらく子供の数も多く、そして、単に幼児のみを含む若い家族よりは、すでにこの地域に生活の根をおろしてしまっており、また、小さな子供を全くもたないおとなの家族

家族を分類し、それぞれのノンリスボン率をみると、多い順にD、A、C、Bとなる。ここに、Bにノンリスボンが全く含まれていないことは注目してよい。これは偶然にもよろうが、ただそれだけでは説明できないものを含んでいるようである。すなわち、この場合、かような種類の家族——子供が多く発展途上にある家族は、他の家族にくらべて、もとの土地にこそう定着する傾向があると、いう推測をたてるのはそう無理ではない。つまり、ここでのノンリスボンは大部分が、移転、不在によるものであった。このことか

第11表 マディソン研究における年齢別リスポンス率

	21-29	30-39	40-49	50-59	60-69	70+
リスポンス	89.2%	84.5%	81.3%	81.0%	78.0%	79.3%
不在	8.5	11.7	10.6	10.8	8.5	3.4
拒否	2.3	4.8	8.1	8.2	13.5	17.3
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
対象者数	165	213	198	158	82	58

Lome & McCormick, p. 309.

第12表 マディソン研究における職業別リスポンス率

	リスポンス	不在	拒否	計	数
プロフェッショナル	84.3%	11.9%	3.8%	100.0%	160
所有者	82.6	9.3	8.1	100.0	86
マネージャー	78.4	12.2	9.4	100.0	213
事務、セールス	74.2	14.8	9.4	100.0※	128
熟練労働	83.1	11.3	5.6	100.0	71
半熟練	81.7	10.0	8.3	100.0	120
非熟練	92.6	6.2	1.2	100.0	81
失業、退職、学生	92.8	7.2	0.0	100.0	42
自営、ノンプロフェッショナル					

op. cit., p. 310.

※ この合計は98.4にしかならないが原表のままにしておく。

以下は、前述の諸調査における、ノンリスポンスと性、年齢、経済的地位、職業、居住地との関係を示す諸表である。(11~14表) これらの表について、ごく簡単な説明を加えておこう。マディソン研究では、年齢の増大にともなうノンリスポンスの増大がみられ、貯蓄調査では、農村より都市、ことに大都市に多く、しかも経済的レベルの高いものに多い。大都市の家屋税四〇ポンド以上のものは、もとのサンプルの半数も含まれていないことは注目すべきである。年齢、経済的レベルについては、以上と同じことがモーザーの拒否に關する調査研究(第15表)でも証明されている。性に關しては、このモーザーの研究では、拒否は男性よりも女性に多いが、しかし新聞購読者調査、表示は割愛したが、マディソン、エルミラ研究では、ノンリスポンスそれ自体は、女性よりも男性に多くなっている。これは、多分、男性は女性よりも家にとどまることが少ないからであろう。要するに年齢の高いもの、経済的レベルの上位のものとして男性の方が、他と比較して対象からぬけることが多いというのである。

調査不能部分に關する考察

ほど完成されてもいず、移動の自由もたなかったのであらう。このEグループについて少ないのが小、中学生を含む世帯であった。このことをみても、小学校、中学校という地域の学校に關係をもつものほど、その土地に根をおいていいるということができ、(もち論、被害の程度、経済的能力、職場の關係等、いろいろの因子の存在は否定しないにしても)主としてこの理由のために彼

等は、他のものよりも、移転することが少なく、困難をおかしても、とにかくもとの地に早く生活をたて直した、と推察されるのである。

調査不能部分に関する考察

第13表 英国貯蓄調査における家屋税額・居住地域別ノンリスポンス率

家屋税	全 国	都 市 の 大 き さ		
		大都市圏	他都市	農 村
£10以下	16%	27%	16%	10%
£10—19	21	28	19	16
£20—19	32	36	31	17
£30—39	37	38	37	19
£40—49	45	49	45	20
£50以上	49	54	44	43
£30以下	22	31	20	13
£30以上	41	44	30	30

Lyndall, p. 218

第14表 英国新聞購読者調査における性別ノンリスポンス

	リスポンス		ノンリスポンス		全サンプル	
	n	%	n	%	n	%
男	1,360	43.6	280	58.0	1,640	45.6
女	1,757	56.4	203	42.0	1,960	54.4
計	3,117	100.0	483	100.0	3,600	100.0

Moser, p. 140

第15表 モーザー及ビシュアートの実験調査におけるグループ別拒否率

性		年 齢		社 会 階 層		
男	6.1%	20—29	4.6%	上	12.2%	
	女	8.9%	30—44	6.1	中	9.7
			45—64	11.0	下	6.3
			65+	7.5		

Moser, p. 132.

ということ、それだけその層の特徴が全体に、すなわち調査結果に、反映されることが少なくなるということを意味する。年齢や性構成そのものが調査の問題でないとしても、たとえばマディソン研究では、全体の意見は、むしろ若い年齢の方に、また女性の意見にやや偏るといえることができる。そして、もしこの場合、男女によって意見が大きく異なるとしたら、その影響は直接あらわれる。これについては、新聞購読者調査に関してモーザーのつけ加えた説明をきいてみよう。今仮りに、ダイアリ・タブロイドは男性の八〇パーセントが読み、女性は一〇パーセントにとどまるとすると、

$$\frac{(43.6 \times 80) + (56.4 \times 10)}{100} = 40.5\%$$

$$\frac{(45.6 \times 80) + (54.4 \times 10)}{100} = 41.9\%$$
 男 43.6% 女 56.4%
 男 45.6% 女 54.4%

と、ダイアリ・タブロイドを読むものの比率は異なる。四三・六と四五・六と、もとの差が大きくないからその差はわずか一・四パーセントにすぎない。もし得られたサンプルの性比が四対六と更に差がひろくと、ダイアリ・タブロイドを読むものは全体の三八パーセントと、三・一パーセントの差をつける。ノンリスポンス率が

きくなればなるほど、こうした危険は、大きくなるわけである。

五

最後に、こうしたバイアスの給源としてのノンリスポンスに対しても、どういう処理方法が考えられるであらうか。

第一には、できる限りノンリスポンスを出さないように回収に努力することである。もち論、調査は、ある期間、ある費用のなかで行なわれなければならないが、できるだけプロダクティヴなフィールド・ワークの配慮が必要である。就中、ノンリスポンス・バイアスを重大視するW・E・デミングが「全数調査の七〇パーセントの回収」よりも、「その一〇パーセントからなるサンプルの九五パーセントの回収」の方が、はるかに信頼性のある結果を提供すると主張するところも、小數であれば入念なフィールド・ワークが可能となるからである。かくて、凡ゆる場合と同様ここでも、予防は治療よりもまさる。ノンリスポンス・バイアスを除く最良の方法は、ノンリスポンスをできるだけ出さないようにすることである。

第二には、どれだけのノンリスポンスが含まれているか、その部分の特徴は何であるか、その特徴は調査の中心問題にどのようなかわり合いをもっているか、そしてこのノンリスポンスによって調査結果にどういう影響が現れそうか、等を検討することである。

これはまず、何らかの手段で、どういう人々の種類が全体から脱落しているかを調べることにはじまる。われわれは普通、フィールド・ワーク以前に、対象者に関する若干の情報をもっている

調査不能部分に関する考察

場合が多い。すなわち、手持ちの対象者のリストによるか、あるいは利用できる他のレコードを用いて、われわれはノンリスポンスを検討してみることができる。不在者の場合は他の家族から、彼のごく大きなことについては知ることもできる。郵送質問紙の場合などでは、いくつかの督促をへて、遅く返送してきたものの材料に基づいて、ノンリスポンス部分の特徴をそれに近いものと推論することもできる。たとえば、ある製品についての調査の場合、遅く返送した人ほど、その製品に関する知識、関心がうすれて行くことが明かにされたとすると、ノンリスポンス層は、その製品についての知識、関心が、きわめて少ないことが推察される。先の婦人有権者連盟のメンバーに対する調査で、ドナルドは最終回の督促を電話で行い、もし相手が返送しそうにないと判断されるなら、重要な項目についてその場で簡単に質問し、それによってノンリスポンス層の特質を知ろうとしている。

ノンリスポンス部分の特質が明かにされれば、それが調査結果にどういう影響をもつかを検討してみればよい。もち論、調査結果は、もっぱらリスポンス部分のデータに基づいて集計、分析され、提示されなければならない。また、それでよいのであるが、しかしその場合、どれだけの、どういう人々が失われたか、そしてそのことが結果にどういう意味をもつかということも、同じように提示しておく必要がある。ノンリスポンスの率が大きければ大きいほど、それは入念に検討され、調査結果の解釈に際して充分な考慮がはらわれなくてはならないのである。

(一) W. Edwards Deming, *On Errors in Surveys*, American Sociological Review, 8, 1944, p. 364.